平成28年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 審査講評

生活衛生関係営業対策事業費補助金審査・評価会

- 平成28年6月23日に開催された第27回「生活衛生関係営業対策事業費補助金審査・評価会(以下、「審査・評価会」という。)」において、平成28年度生活衛生関係営業対策事業費補助金の147事業(連合会・組合事業93事業、団体提案型事業2事業、地域活性化連携事業4事業、都道府県事業47事業、(公財)全国生活衛生営業指導センター(以下、「全国センター」という。)事業)に係る審査評価を行った。
- 本補助金は、平成23年度より、外部評価の導入を通じた効果測定の検証やPDCAサイクル(Plan(計画)、Do(執行)、Check(評価・検証)、Action(反映))による事業検証を導入、審査・評価を実施している。
- 今般の事業計画から、事業の実施度合いを測定する活動指標と事業によって問題が解決された度合いを測定する成果指標を明確に区別した上で、各事業の目標に即した測定指標によって評価を実施し、目標を効率的に達成するために、事業内容を改善するという視点を含めて審査を行った。
- 組合・連合会の事業について、連合会が過去に実施して好評だった事業を都道府県組合で行うなど、過去に成果が上がった取組の内容を深化させ、更なる成果を目指す事業計画が多く見られた。また、新たな時代のニーズへの対応(外国人・高齢者への対応等)や非組合員の参加を視野に入れ、業界全体の活性化を図るものが多かった。
- 地域活性化連携事業については、今年度4つの地域で計画書が提出された。計画書が提出された事業は、十分に連携の意義があるものと言える。
地域の活性化のために地域で共通する課題に対して、業種横断的に対応した方が効果的・効率的と思われる事業については、引き続き、本事業の活用を検討する必要がある。
- 本審査・評価会により、PDCAサイクルが発揮され、また、全国センターについては、持続性、安定性の高い仕組みの構築、効果的で効率性の高い事業の実施について、シンクタンク機能を発揮しており、引き続き当審査・評価会からのコメントに対する事業実施への積極的サポートが期待される。
- なお、生活衛生営業は、少子高齢化や人口減少が進展するなかにおいても、国民生活との関わりが深く、生活基盤や雇用を支えるなど、地域において重要な役割を担い続けることが期待されており、本補助金に基づく事業成果について

ては、引き続き、その成果を広く、国民、社会に還元するとともに、説明責任を果たすことが求められる。

- 最後に、各事業に対する審査評価コメントは一覧のとおりである。
審査・評価会として統一した見解を示すものであるが、相互に異なる見解に見えるコメントも含まれている。それは、事業について効果を認めつつ、更なる効率性の向上を求める趣旨であると受け止めていただければ幸いである。